

第4回伊那市地方創生総合戦略審議会 会議録

| | | | |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 開催日 | 平成27年7月31日(金) | | |
| 開催時間 | 開 会 | 午前9時30分 | 閉 会 午前11時30分 |
| 開催場所 | 市役所 501・502会議室 | | |
| 委員出席者 | 上伊那森林組合 伊那市金融団 伊那商工会議所 旧伊那市区区長会 高遠町地区区長会 長谷地区区長会 上伊那農業協同組合 伊那青年会議所 長野県経営者協会伊那支部 地域交通事業者 連合長野上伊那地域協議会 伊那市教育委員会 中部PTA連合会 伊那市観光協会 信州大学 公募 | 伊藤 清 矢島 充博 唐木 和世 赤羽 仁 守屋 和俊 池上 敏明 矢島 洋子 池上 裕平 高嶋 厚 板山 準治 日比野 誠 松田 泰俊 下島 英喜 向山 知希 林 靖人 二瓶 裕史 | |
| 欠席者 | 伊那市議会 伊那市社会福祉協議会 伊那市保育園保護者会連合会 伊那市女性人材バンク | 伊藤 泰雄 小嶋 早苗 小澤 篤 唐澤 桂子 | |
| 委員以外の出席者 | 上伊那地方事務所地域政策課長 池田 隆義 | | |
| 出席した事務局職員 | 総務部長 原 武志 人口増推進室長 飯島 智 人口増推進係長 伊藤 透 人口増推進係 宮川 可南子 | | |
| 議 事 | (1) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」について (2) 伊那市総合戦略(素々案) (3) その他 | | |
| 配布資料 | 資料1 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の全体像 資料2 まち・ひと・しごと創生基本方針2015(概要) 資料3 伊那市総合戦略(素々案) 資料4 各種団体との懇談会について | | |

1 開会

事務局：皆さん、こんにちは。7月も今日末日ということで、大変暑い日が続いています。その中、またそれぞれ大変お忙しい皆さんであります。ご出席をいただきましてありがとうございます。本日予定されている皆さん、全員出席ですので、ただいまから唐木副会長の挨拶で開会させていただきますと思います。よろしくお願いいたします。

2 あいさつ

副会長：皆さん、おはようございます。大変ご苦勞様です。ただいまより、第4回伊那市地方創生総合戦略審議会を開会いたします。よろしくお願いいたします。

事務局：ありがとうございます。それでは、あらかじめ報告させていただきます。手元に名簿がありますが、本日4名の皆さん、所用で欠席の報告をいただいています。伊那市議会の伊藤泰雄様、伊那市社会福祉協議会の小嶋早苗様、伊那市保育園保護者連合会の小澤篤様、伊那市女性人材バンクの唐澤桂子様、以上4名の皆さまが欠席ということで連絡をいただいていますので、よろしくお願いいたします。それでは、伊藤会長より挨拶をお願いします。

会長：おはようございます。大変に心配をされました梅雨明け間際の災害もなく、まずはひと安心をしたところでありますが、今まさに夏本番を迎えており、日本列島、連日の猛暑となっています。委員の皆さまには、暑さ対策等しっかりとしていただき、熱中症等に十分注意していただきたいと思います。その中で、第4回の伊那市地方創生総合戦略審議会を開催したところでございますが、それぞれの皆さまには大変お忙しい中、出席をいただきましてありがとうございました。前回の審議会では、地方創生政策スキームということで、総合戦略策定にあたっての枠組みについて協議をいただいたところであります。本日は、事務局から提案をいただきます、総合戦略の素々案について協議を検討いただきたいと思います。大変詳細の内容になりますし、また素々案ということですから、まだまだ修正をいただくということになると思います。委員の皆さまには活発な意見をいただきますよう改めてお願いしまして、簡単ではありますが挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願いいたします。

事務局：ありがとうございます。それでは、会長のほうで進行をお願いします。

会長：それでは私のほうで、進行させていただきますと思います。それぞれ資料については、事前に配布をいただきましたので、ご覧いただいていると思いますが、改めて事務局から説明をお願いしたいと思います。協議事項(1)の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」について、を議題とします。事務局から説明をお願いします。

3 協議事項

(1)「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」について

事務局：(説明)

会長：ありがとうございました。ただいま「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」の全体像ということで事務局から説明をいただきましたが、何か質問等ありましたら、お伺いしたいと思います。いかがでしょうか。今、新しい人の流れをつくる日本版のCCRC、これについてはずいぶん議論が出ているようです。特に知事会等では議論が出ていますが、その辺のところは

どうですか。

事務局：今会長が言われましたとおり、全国市長会等でも反発が出ているというような新聞報道でございます。要は、この考え方の裏にも、都市圏では例えば老人ホームや、或いは子育ての面では保育所など、そのようなものが飽和状態で、特にお年寄りなどは家で暮らせないような状態の方も待機を迫られています。その中で、これを地方に分散をして、産業の面では本社機能の移転や支社、サテライト化など、そのような分散化の流れがありますが、それをこのまま人の流れ、特に高齢者等の課題に振り向けて、地方に老人ホームのような施設を国がつくるので、是非都会から高齢者を受け入れてほしいというような意味合いなのではないかというような議論もあります。伊那市といたしましては、理事者へ報告する中でも、積極的な取り組みというものはいかなものかということもありました。ただし、これについては、これを機会としてということでもないのですが、例えば都会で、高齢者が施設に入ることができず、介護が必要となり、まだまだ働き盛りの家族が退職を迫られ、職を辞してまで一生懸命面倒をみて生活が困窮しているというような世帯も多々あるように聞いています。そのような中では、高齢者のみを施設に入所していただくために呼ぶのではなく、そのような世帯の働き盛りの皆さんも含めて地方に来ていただいて、充実した施設介護のもとに、そのご家族も新たな人生を、地方で働きながら歩んでいただくという面での誘導が一番大事なことではないかというような考え方もあります。ですので、一概にCCRCがいけないということではなく、それを上手に噛み砕いて活用しつつ、そのような活力ある地域創造の手段として活用いくということでは、よろしいのではないかと考えているところであります。

会 長：ありがとうございました。CCRCのことについては、今ご説明がありました但よろしいでしょうか。このようなことがあるということでご承知いただきたいと思えます。それから最後のところで説明があった交付金の関係なのですが、これについては後ほどの素々案の中でも説明をいただくということでもよろしいでしょうか。

事務局：素々案の中で、そのような内容をご説明させていただきたいと思えます。

会 長：わかりました。皆さんから何かございますか。

(意見なし)

よろしいでしょうか。特にないようでありますので、協議事項(1)の「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」については、閉じさせていただきます。それでは続けて、(2)の伊那市総合戦略(素々案)について、事務局から説明をお願いします。

(2) 伊那市総合戦略(素々案)について

事務局：(説明)

会 長：ありがとうございました。確認なのですが、この素々案の中で示されている13ページの広域交通ネットワークの構築と、17ページの規制緩和による民間参入の促進というのは、これから事業が出てきたところで、ここへ整理していくということでもよろしいですか。

事務局：今回は示した事業というのは、現在実施中のものとなっております。現在、各課でこれからの戦略についての事業を検討していますので、そのような事業についても順次盛り込んでいき

いと考えています。

会 長：前回の審議会で話題に出たICTを活用したバーチャル教育によるものは、これからここに整備されていくということよろしいですか。

事務局：具体的な規制緩和も状況にあわせて盛り込んでいきたいと考えています。

会 長：ということだそうであります。それから、当時からの審議会の中で出された意見で、地域のよさを見直すということ、そのような教育をしていくということがありましたが、それはこれでいくとどの部分になるのですか。

事務局：地域の良さを見直すというところではありますが、まず子どものところでは、9ページのところになります。

会 長：9ページの②ですね。

事務局：各種団体等の懇談会も予定していますので、そのようなこともふまえて、取り込めるところについては反映していきたいと考えています。

会 長：各種団体との懇談会の話の説明はいつされますか。

事務局：それではちょうど話をいただきましたので、資料4についてご覧いただきたいと思います。
(資料4で説明)

会 長：今ご説明をいただきました。お目通しをいただいて、何かありましたらお願いします。

副会長：伊那市の素々案を読ませていただきましたが、私としては、ぜひ建設関係のことも入れていただきたいと思います。せっかく鹿嶺から入笠山まで長谷村と一緒にあって、尾根が一緒になったのですから、そこにスカイラインをつくってもらうなど、国は、直接的に公共投資という言葉はつかいたくないのはよくわかりますが、ぜひそれも総合的に考えていただきたいと思います。結局、伊那市の将来にも、建設関係のことは何も書いていません。ですが観光を振興するにしても、農業をするにしても、その力というのは必要です。実際、建設業は、営業は赤字となっています。それで産業をおこしても、建設業は仕事が減って、赤字になって倒産する会社が増えてくると思います。ぜひそのようなことをふくめ将来を見据えて、建設関係のことについても素々案に入れていただきたいというお願いです。よろしくお願いします。

会 長：そうした建設業の立場からの要望でした。それぞれ独自の素々案をつくるということでもありますので、そのようなものを考慮していただけますでしょうか。

事務局：今副会長が言われたことは大変理解できる場所でもありますし、建設関係については、今第2次に入っている伊那市総合計画の中でも、入れ込んできた計画です。ただ1点、この総合計画との違いという中で説明してきていますが、この地方創生総合戦略につきましては、基本的には今回、国が示されたフォーマットの中で作り込みをして、それを担保として今後国も財政支援をしていきますということになるわけではありますが、基本的にはソフトのみというようにされています。ただし、その根底にある考え方としては、このまちづくりという面で、ソフトだけで行政なり、民間を含めてのこうした取り組みが成り立つわけではありませぬので、その部分はしっかりと書き込んでいきたいと思っています。今回は素々案ではありますが、それにまだ、至る前のたたき台の一部というようなことで、恐縮なわけではありますが、いずれにしても、今回先ほど言いました国の基本方針の中でも新しく打ち出されてきています。今後は例えば、北陸新幹線の金沢延伸の効果で、ずいぶん産業的にも、賑わいが首都圏から移って出てきているというようなことの中で、北陸地域との産業立地を介して、道路管理も含めてのより広

いエリアでの連携や、それから今、三遠南信自動車道の整備も進んでいますが、この三河地域遠州地域との具体的な連携、それには当然、社会インフラ、道路整備がなければ成り立たない話であります。具体的にアクションプランにこのハード事業を落として、K P Iを設定してということは、今回総合戦略で定められたかたちの中では、できないわけではあります、ただそれに絡めてのハード、ソフト両面での、位置づけ・書き込みをしっかりとし、そのソフト事業をするためには、そうしたハードも必要だということの中で、これにのせておけば、今後の各省庁の補助メニューも優先されるというようなメリットもあります。その辺漏れのないように書き込みをしていきたいと思っておりますので、お願いしたいと思っております。

会 長：そのような意見をいただきましたが、他にいかがでしょうか。

委 員：いろいろ言いたいのですが、まず「まち・ひと・しごと」というこの順序は、これは国が決めたことですが、「ひと・しごと・まち」だと思えます。人がいて、仕事があって、そして地域ができると、どうも順序が逆のような気がしていると前から思っているところです。それはともかく、17 ページのライフライン確保のための支援ということで、これについて国はどのくらいの交付金を出してくれるということになっているのですか。

事務局：はじめに指摘をいただいた「まち・ひと・しごと」の関係ではありますが、これは法律名でありますので、順序を変えるということではできませんが、先ほど事務局から説明をいたしました、私どもの計画といえますか、この戦略の柱づくりの中では、今、赤羽委員の言われましたとおりの並びでつくっています。それは6 ページ、まず人がいて、その流れをおこして、仕事を提供して、それがまちづくりになるのだということは、まさにこの6 ページの①から④の流れで、あえて国と変えています。それから2つ目ではありますが、17 ページですか、このライフラインの確保であります、具体的にこのK P I をたててのアクションプランの 18 ページ以降にいくつか載せていますが、事業費がいくらということについては、第1回の審議会におきまして、資料提供をおこなっています一覧表の中にあるとおり、森林関係については、事業費で 1,450 万円というような事業計上をおこなってございます。個々の事業については、恐れ入りますが、1 回目に配りました資料5 となりますが、この支援金の関係で実施計画書ということで表に掲げたものを載せさせていただいておりますので、またそちらを見ていただければと思います。よろしく願いいたします。

委 員：これからは私の意見なのですが、やはり人が多く住むためには、仕事がなくはいけないわけです。それでここにありますように、82 パーセントが森林であるこの伊那市において、今、林に入れば荒れ放題になっているという状況があるわけです。この森林資源をどう活用するかというところで、薪ストーブ普及や自然エネルギーと書いてありますが、この薪ストーブ1 つみても、伊那が今、ペレットストーブを盛んに推進していますが、例えば伊那市の所帯数が 23,000 くらいあるのですが、そこに、全所帯に薪ストーブやペレットストーブを設置するという、この1 つの目標をつくったときに、それをどのような資源で活用するのかと思いました。当然森林を開発しなければいけないわけで、そしてその森林の資源を有効利用して、雇用をそこにつくっていかねばなりません。この間少しお話をしましたが、私のところは松くい虫が大変なのですが、そこの退治にきていた「薪一」という会社の方が、伊那市から雇われて、5 人くらいのグループで松くい虫の退治に来ていました。その人たちは全員が東京から来ているのです。そして「私たちは森林が好きなのでいろいろと訓練を受けて、今ここでやっています」

と、言っていました。「薪一」という会社は、美原にあるのだそうですが、そのようなストーブの資源の薪をつくり、松くい虫の退治などを行っているそうです。これは一つの例ですが、東京から若い人たちに、森の中に入って仕事ができるような人がいれば、それを大いにPRして、伊那市にいらっしやいと、伊那市には森林に関する仕事がたくさんありますと広報をして、そこに雇用の場をつくり、そして定住をはかれば、子育てもそこから出てくると思います。そして今度は森林がきれいになり、それから薪ストーブが全域に行き渡れば、伊那市は薪ストーブの温かいまちだというようなキャッチフレーズもできるし、よいのではなかと 생각합니다。西箕輪公民館では、新しい公民館に薪ストーブを設置して、そして区の森林を整備しながら、ストーブを冬中焚いているのだそうです。今みんな、石油ストーブでずっと当たり前のようになっていますが、やはり半年焚きますと、5万円くらいはかかるわけです。これを薪でやれば、もう少し安くなるし、森林がきれいになるし、雇用もできてくるというようなことで、このようなものを重点政策として、そこに国が交付金を大いに投入していただいて、そしてやるというようなことを考えないと、これは総花的な戦略になっているような気がします。だから例えば、6ページの基本施策②新しい人の流れの創出については、伊那市の構想なので、「地方で生み出す雇用」或いは「地方への移住・定着」、ここにある地方という言葉全部伊那市に置き換えたほうがよいのではないかと思います。伊那市で生み出す雇用、それで潜在的に希望者による伊那市への移住・定着、このように置き換えてみたらどうかというような感じがしました。

会 長：ありがとうございました。大変貴重な意見をいただきました。事務局はいかがですか。

事務局：今、赤羽委員のほうから、薪ストーブというキーワードが出ました。これについては、市の立場でも、民間のそのような資源を活用するという面でも積極的な支援をおこなっています。また、市民全世帯のというような話もありましたが、それに加えて、これは日本に誇れる伊那市の魅力ある資源でありますので、この薪ストーブも日本全国に広めましょうということで、今、ふるさと納税の特典としても今検討しています。是非市外の皆さんにも、そのようなものを広めていきたいということ、これは直接関係ありませんが、伝えておきたいと思います。それから、森林資源、これは本当に大事な伊那市の有する宝でありますので、活用についても多方面にわたります。具体的には観光、産業、それから景観、環境面、これもまた自治体間だけでなく、民間企業の皆さまにも協力をお願いするような取り組みもしています。そのようないろいろな複合的な面で、これは伊那市の柱、戦略になるところであります。どこまで細かく戦略に書き込んでいくかということではありますが、戦略については、実施計画ではないものですから、本当に細かなKPIは出ていますが、具体的な実施計画、要は、例えば農林水産省に事業実施にあたって出すようなイメージの細かさまでは、逆にいうと細かすぎて見た時に理解ができないということもあると思います。落とせない根本的なコンセプトや、根底にある思いや考え方は表現を工夫させていただきますが、あまりに細かな実施計画的なつくり込みは予定していませんので、その理解をいただきたいと思います。

会 長：そのようなことでありますが、いかがでしょうか。素々案というようになっていますが、今話を聞きましても、これからアンケートの分析が載ってきます。さらには懇談会の結果が載ってきます。さらにビックデータの活用についても今後のことですから、今回の素々案については、素々案のさらに前の段階ような感じに受け止めます。とは言いましても、素々案でありますから、今皆さんが委員として述べておいたほうがよいということは、ぜひここで発言をして

いただきたいと思います。今、赤羽委員から大変貴重なありがたい意見をいただきました。今日は、それぞれの委員の皆さんから今思っていること、そもそも論も含めて、ぜひ意見を聞きたいと思います。

委員：交通事業者の代表ですが、交通のことではなくて、恐縮なのですが、16ページの農産物販売促進事業というところの農業についてです。この中でやまぶどう園、或いはブルーベリー園ということが載っています。これは伊那市観光株式会社、或いは伊那市観光協会の関係だと思えますが、実は私ども会社のことをいって恐縮なのですが、今最盛期の夏秋いちごの生産、販売を、今年は勉強の年にしまして、来年度から本格的な事業ではじめたいと思っています。伊那市の農政課に支援をいただく中で、借りる土地もほぼ1ヘクタール決まりました。これが伊那市のつくるものとしては、非常に気候的にもあつていまして、或いは都市圏に運ぶのに非常に近く、従来ですとやはり北海道などが産地ですが、伊那市は都市圏に近いということもありまして、これを伊那市の最もよい農産物のブランドにしたいということで、本格的にはじまる予定です。信大の大井教授がつくった新品種で、「こいひめ」というブランドで売り出そうとしている状況ですので、ぜひその辺を聞いていただいて、この中に載せていただければありがたいと思います。

会長：ありがとうございます。山ぶどうやブルーベリーだけでなく、いちごということでもあります。

委員：9ページの子ども育成環境整備事業のところの発言させていただきますが、7月26日付けの新聞に、市長と子育てのお母さんとの対談が載っています。ここで小中学校では、感性を高める教育ということをして1つの柱にあげていただいています。こちらのほうをみますと、キャリア教育と、本格的な農業体験が入っています。しかし、伊那市の教育として全国的によく知られているのが、総合的な学習、或いは総合学習です。これは伊那市の教育から外せないというように思います。すでに30年以上の取り組みがあつて、いままでおそらく3万人くらいの先生方が訪ねてきているわけですので、ぜひこれをこの中に加えていただきたいと思いますというのが1つです。もう1つは、先ほど高齢者の移住について話がありましたが、都市から高齢者のみを伊那市のほうで引き受けてほしいということは、あまりにも虫がよすぎる話だと思います。先ほど事務局のほうから、家族ぐるみ、丸ごとでの受け入れという話がありましたが、これはとても斬新な発想で、大事に育ててくれればよいと思います。家族ごとに来ますと、大きな施設がありますので、そこでは常に雇用を必要とする状況があるわけですので、雇用がありますということがもし発信できれば、家族ごとでの移住ということが起こってくるのではないかと思いますので、ぜひ打ち出したほうがよいのではないかと思います。

会長：ありがとうございます。その他にぜひ発言をお願いしたいと思います。

委員：9ページの子ども育成環境整備事業のうちの、この審議会のほうで伊那市の魅力を、今いる人たちが理解することが大事だということで、戦略に入るのかということをして話し、そのような対応になったのですが、むしろ子どもたちに知ってもらう前に、住んでいる大人が知らないといけないと思います。学校や教育現場だけではなく、家庭内で子どもに言えるような大人をつくっていかなければいけません。むしろここよりも、10ページのほうの移住・定住などのところで、伊那市の魅力再発見ということで、何か項目立てをして、伊那市にいる人が伊那市の良さに気付く、今事業内容の1つ目ですので、プロモーションビデオが出ていますが、これでも伊那市の魅力を人が目につくところで、繰り返し、繰り返し流すことで、魅力を再発見すると

ということがあるかもしれません。まさに教育という言葉だから子どものところに行くのではなく、教育は大人に対しての教育のほうがまず先にあって、それから子どもたちに大人が教育をしていくということが必要かと思いました。また、13ページの都市機能のバックアップとリスク分散ということで、法人の本社機能をという話もあったのですが、本社の登記してあるところで、法人税を納めるということで、支店や支社が地域経済に役立たないなどという話ではないのですが、できるだけ、本店を伊那市内に誘致をするのが大事かと思います。どこかの市町村では、誘致するにあたって、子会社でもよいから新しく会社を設立して、本店ということで登記をしてもらい、そのような会社に対しては、他の会社よりも厚く保障するようなどころあったような気がするのですが、そのようなかたちでできるだけ支店で呼ぶのではなくて、本店というかたちで呼んで、税金面でも収入があるような、何か特別な措置ができないかということが1つです。最後に、15ページ目の起業・創業支援事業ということで、起業や創業する方の相談にのって、設立の支援をしているのですが、その中で何人か連続で話がありましたのは、市役所に相談に行った時、商工会議所のほうでそのような相談にのっているなど、外の話をするのですが、やはり新しく伊那に来た人やはじめてこれから商売をしようとする人は商工会議所にはなかなかいかないです。はじめてからまず相談に行くのは市役所なのです。市役所の商工観光部のほうに行っても、あちらこちらと市役所の中でたらい回しにされて、結局外へ行けという話だったということとを毎年聞きます。その中で起業・創業支援というのが、このハード面だけの事務所や空き店舗だけではなく、例えば市役所の中で相談に応じられなければ、税理士会、行政書士会、司法書士会などとの提携でもよいと思いますが、起業・創業支援をしている人たちはいくらでもいるので、そのような人たちと、タッグを組んで新しく伊那市で何か仕事をはじめたいという人たちのために、市としてバックアップするという姿勢をみせてあげると、伊那市で創業する人はやりやすいと思います。そのようなことが何かハードだけではなくて、相談事業みたいなものはいると、よりよいのではないかと思いました。

会長：ありがとうございました。今4点ほど出ていますが、もう少し意見を聞いて、それからまとめて回答をお願いしますか。

委員：2点ほど意見を言いたいのですが、まずは私の母が今1人暮らしなのですが、伊那地域、新しい開発などしてしまして、医者や薬屋、どこに行くにも1キロ以内にあります。今、母は元気にしていますので、では伊那のまち中で住むとしたら、どのへんがあるのかといったときに、紹介できる場所があれば、人を呼んで、移住の関係でやりやすいのかと思います。現在私は上の原に住んでいるのですが、あそこは、年寄り暮らしににくいです。坂ばかりで、お店が遠く、実際に母を連れてこちらに定住しようかという話になったときに、不便だからやめようという話になりました。ですので、移住促進の関係、特に高齢者がいると、空き店舗のあるまち中、空き家があるまち中、倉庫の活用など、検討していただくとよいとおもいます。また交通のほうも、今100円バス等やっていますが、まちに歩いていける距離でいろいろあれば、そのような交通網の関係もずいぶん心配がいらなくなるのかなというところもありますので、まちのあり方、つくり方、人を呼ぶためにはどんな構想をもっていったらいいのか、というところが1つ考えていかなければいけないと思っています。それと、地域の農産物、また特徴ということで、現在、飯島町、新しいバイパスに道の駅をつくるというような話もあります。実際、飯島では、農道のほうに現在ありまして、新たに国道のほうにつくるということ

です。また、最近の新聞記事の中で、幹線のところも整備をするというようなことがあるのですが、やはり地元のもの売ってでるのに、デパートではなくて、人が少し寄って、見てよいなと思っていただくことが必要だと思っています。たしかに、都会のほうですすんでいますというのも1つの方法なのですが、気楽によって地元のよいものや、特産品をみられるなどという拠点を、一番メイン通りに、つくればよいと思います。例えばかんてんばばさんなどは農道のところすぐわきにあるので寄りやすいですし、あそこもいろいろな施設を用意しています。そのような感じの拠点になるところがあると、非常に宣伝効果が高いと思います。またこの中にはそのような細かいところまで載っていないのでわからないのですが、もしそのような構想があれば、ぜひ進めていただきたいと思っています。

会 長：ありがとうございます。それぞれご意見をいただきました。事務局からお願いします。

事務局：はじめに、板山委員からいただきましたいちごの関係は、私どももなかなかそこまで承知しておらず、申し訳なかったのですが、非常に魅力ある伊那市の特産と成り得るものというように思います。そうした独自産業化等の面では、信大にも入っていただいて、アグリイノベーションなどという枠もありますし、その辺の記載も加えるなどを含めまして、検討していきたいと思っています。それから松田委員からいただきました、教育に関するご意見についてですが、総合学習や、新山の小規模特認校など、実際に移住に繋がっており、そのような教育ニーズも現に発生していますので、伊那市の教育の特色も、もちろん記載していかなければならないというように考えています。また、高齢者の地方移転という中では、家族皆さんで、特に雇用をPRしていくということが、実際のそのような移転に繋がります。非常に大事な鍵になる部分だと思っていますので、そのようなところも記載をさせていただきたいと思っています。それから二瓶委員からいただきました、シティプロモーションの関係については、市外のみならず、まずは市内の子どもはもとより、まず大人の皆さんにとということで、そのような意味では最終的に、郷土に定着していただき、都市圏への一極集中への歯止めという面でも効果があると思います。伊那市の魅力を認知していただいて、郷土愛を醸成していくという中では、当然大人から子どもへのそのような意識の伝承ということもあると思いますので、そのようなところは強くアピールしていきたいと思っています。また本社機能の移転の関係では、後ほど、池田課長のほうから、情報提供いただけるかと思いますが、県の総合戦略との連携をする中で、これから作り込みをしていきます。先般報道もされていましたが、県の戦略の中に、この本社機能の移転なりの、そのようなものに対する県としての財政支援等の考え方も打ち出されているというように聞いております。特に他県では北陸新幹線の金沢延伸では、石川、富山へとますます支社はもとより、そのような本社機能も移っているということの中で、両県からの財政支援も大きく出されているということも聞いていますので、その辺はなかなか、一地方団体のみで対応できる部分ではありませんので、県との連携のもとで、協力してそのような政策も進めていきたいというように考えているところであります。それから、起業の関係であります。住民といいますか、事業をされたいそのような個別のニーズからすると、まず1番の窓口は市役所ということで、起業するにあたっては、多分野にわたっての相談ということもあると思います。そうするとますますこの法的な機関である市役所というのが核になるのだろうという思いはあります。また担当課のほうでも、そのような意見も聞いていますので、繋いでいきたいと思っています。起業という視点のみで言えば、まだまだまったく対応が難しいといえますか、できていないとい

う部分があるかと思いますが、移住全般では、住まいはもとより仕事があれば定住・移住できませんので、そのような意味で、昨年度からトータルコーディネートを私ども市役所のほうで窓口を一本化して、農業・商業・住まいも含めてさまざまな相談に、ワンストップで聞くこともできるような仕組みづくりを進めてきています。起業という雇用の面では、今後ますます伸びることを目指していきたい部分でありますので、また担当部局のほうと検討していきたいと思います。それから日比野委員からいただきました、生活圏域で1キロメートル以内での、そのような集積が必要ではないか、或いは高齢者の皆さんの住まいとしての、そのような適地を提供できるような取り組みということの中では、今回示していませんが、考え方として、この小さな拠点という考え方にもなりますが、ゾーニングをしていく必要があるのではないかと考えております。特に住まいの仕方は世代によっていろいろあります。例えば二地域居住という面では、全世界を股に活躍されているような方が、週末この自然の中でスローライフを楽しみたいというようなニーズに対しては、そのようなクリエイティブ層向けなりのゾーニングも必要でしょうし、また若者に対しては、独立性や利便性など、そのようなニーズに答えるような地域、それから子育て世代向けには、経済的にも大変お金のかかる年代でありますので、安価で、郊外であっても、大きな広い居住や子育てのスペースがとれるようなゾーニング、また高齢者は提案がありましたとおり、私どもも、まち中居住が1番よいのではないかと考えているところであります。車がなくても生活が成り立つような、そのようなところへの案内ができるような、そのようなターゲットに応じた構想をしていきたいと考えています。それから、例えば道の駅のような、そのような地場製品の提供や、より集まりやすいような場所、憩いの場など、そのような意味におきましては、伊那ではスマートインターチェンジも、小黒川パーキングエリアにつくるということで、もう進んでいます、そのようなところからの誘導や、商工会議所とJAの皆さんと伊那市と、3者で12年後のリニア開業を見据えての、まちづくりをどのようにしたらよいかということで、役割分担を今後しつつ、具体的な取り組みを進めていくという段階に入ってきています。そうした中で、今言われたような、このまち中の賑わいや住みやすい環境等、幅広い面で検討を進めていく予定になっていますので、またそのようなところについても、この戦略の中で示すことができればよいと考えています。

会 長：ありがとうございます。今それぞれ、委員の皆様さまにさまざまな意見をいただいたところがあります。それに対して答えをいただきました。まだまだ意見はあると思います。そのほかありますでしょうか。

委 員：前回発言させていただいた内容とまったく同じ繰り返しになると思いますが、新しい市、伊那市は、旧伊那市と高遠町と長谷村と3町村でできているわけですが、高遠町と長谷村は、国の指定を受けた過疎地域であります。ですから、新しい市は、2つの過疎の町村を抱えた市であるという独自性を持っているというように私は考えています。そのような点で、個々の事業でとやかく発言するつもりはありませんが、この地方創生、そのような特殊性をもった市の中で、この戦略を立てるといふ、その視点だけはぜひ押さえていただきたいです。前回にも部長から重要なことだといふ発言をいただいていますので、回答はいりませんが、くだいようですが、改めて意見させていただきたいと思います。

会 長：ありがとうございます。

委 員：今の意見の続きなのですが、先ほど大人への教育というような話も出ていましたが、新山の

小学校や長谷の小学校、中学校もそうなのですが、少人数になっています。その中で、良さというものが結構認められて、そこで働いていた先生方に言わせると、とてもよいところだという話になるのですが、それがとてもよい話だけで終わってしまっています。その情報を知らない外部の人たちには、その良さは、まったくと言ってよいくらい伝わっていないのです。その良さだけは何かのかたちで広く広報していただきたいと思います。私も長谷の小学校くらいはいくらかわかるのですが、高遠北小学校や、新山小学校が実際どうかといわれるとまったくわかりません。都会の人たちが、そんなところならぜひ子どもを育てるために、多少経済面など、いろいろ問題があったとしても、子どものために何とかしたいという親は、多分いるのではないかという気がします。ですので、少子化対策などと合わせて、何かそのような発信がうまくできれば、役に立つのではないかという気がしています。過疎を逆手に取った戦略をぜひお願いしたいです。

会長：ありがとうございます。そのほかいかがでしょうか。

委員：厳しい言い方になってしまうのですが、今日はたたき台ということで、多分このままですと、やはり伊那の独自性がほとんどないというかたちになると思います。現状私も幾つかの市町村のこのような計画を見させていただいているのですが、やはり地方創生となったときに、よくどこかに競争性が入ってしまうものですから、他との違いは必ず全体に必要なになってくると思います。その中で、伊那市の特徴については多分ここにいる委員の皆さまが、それぞれ活躍されている領域がありますので、そのようなものをきちんと吸い取ってここに入れていくということは、まず絶対に必要なことだと思います。計画策定というフレームワークから少し言わせていただくと、最初の1ページに、第1次伊那市総合計画後期基本計画をふまえると書いてありますが、このふまえるという言葉はとても重要で、内包するものだとこれはつくらなくてもよいと思います。あくまでここから突出していくというところを、どれだけ出せるかがこの地方創生ですし、私もここに関わる以上は、いわばこの中で浮上していくということを前提にしなければいけないと思うので、その部分を改めて意識をもってつくらなければいけないと思います。国のほうも、それほど明確なプランを各自治体に対して持っているわけではないので、やはり伊那市が提案を発信していくというスタンスで基本的につくっていくくらいの勢いではいけないだろうということもまず強く思いました。その上で、いくつかその中で気になった計画策定のことで、私は前回、前々回都合が悪くて出席できず申し訳なかったのですが、少し前提を覆すようなことで申し訳ありません。6ページなのですが、まず基本施策の4本の柱があったのですが、言葉で言うと、1番上の①の若い世代なのですが、若い世代はまず誰だろうという話になってきて、そもそも多分中高のレベルからいかないと、大人になってからではもうすでに遅いのではないかというところもふまえていく必要があると思います。あと基本施策の③で、地域で安定した雇用と、この表現はとても耳ざわりとしてはよいかもしれませんが、むしろ安定というよりは、ビジネスはそう簡単に安定しません。むしろこの伊那で、独自性を持てるもの、つまり他とは違って、伊那で強みをもてるような仕事をつくっていくという点から、地域に適した、地域にユニークな仕事をつくっていくと書かなければ、これはいけないと思います。あと、時代にあったでは遅いので、時代をつくっていく地域づくり、むしろ一歩先をみんながつくっていかなければいけないので、あわせるようなかたちではまずいということも、このような言葉尻に幾つか入ってくるのかと思います。あと4本目まであるので

すが、5本目として、先ほどもすでにいろいろな方が触れられていますが、いわゆるブランディングという視点が、1本柱が多分必要だろうと思っていて、伊那市への、すでに居る人の愛着をつくるということと、いわゆるプライドをつくっていくという作業を根本的にやはり柱としてつくっておかないと、誰かに伝わっていきません。外にどう伝えていくのかということ考えると、内の人には愛着を持って、プライドを持って伝えていくことをするなど、きちんと市として、組織的に外へ情報発信をしていくという仕組みが、なければいけないというように思います。そのような意味では、シティプロモーションは実は最近言葉としては流行っていますが、むしろ弱くて、そもそもブランドがあって、ブランドをプロモーションしていくという順番になりますので、やはり伊那のブランドというのは、市民の方がきちんとつくって、外に発信していく仕組みということで、プロモーションとしてしっかりやっていくということ、5本の柱として、やはりつくるべきではないかと少し感じたというところなんです。立て続けで申し訳ないですが、あと1、2点あるのが、リーディングプロジェクトの中も、いくつも並んでいるのですが、この中でもさらに優先順位をつけなければいけないと思います。この中でも、特にこれは市として絶対に力を入れたいなど、どうしてもたくさん書きたくなるのはわかるものですから、1番これは絶対にやるということを確認にできていくと、よりよいのではないかと、少し感じています。あとは、広域交通ネットワークなども、これは絶対にこの地域の特徴になりますので、今国を待っているのではなく、むしろ市が今考えていることがあると思いますので、仮説的にこのようなことをしていきますと書いていって、皆さんの意見を聞くようなかたちにしていくのが、よいのではないかと、思います。最後に、CCRCについて、私も関わっている関係なので、これは情報提供になるのですが、CCRCというものの自体、アメリカが中心にやっていたのですが、もともとはいわゆる大規模な施設をつくって、そこに入れていくような話でした。途中からそれが徐々に変わり、現在の第3ステージなどは、例えば地方、フランスなどでもとても重要になっているのですが、地方のシェアハウスのところで、若い人たちが一緒に住んで暮らしていくようなスタイルが今つくられたりしています。例えば、シェアハウスは最近、国内でも少しずつ広がってきていますので、そのような方式などを伊那市の中でつくっていくなど、そのようなところをかたちにしていけば、言い方は悪いですが、姨捨山のようなかたちで国がやっているようなものではないというように、伊那市が取り入れることができるのではないかと、思います。

会 長：ありがとうございます。私が最初に言いました、そもそも論も含めて、意見をいただきました。大変貴重な意見をいただきました。ありがとうございます。

委 員：地方創生ですので、また視点や見方が少し違ってくるかもしれないのですが、やはり今、林委員も言われたようなかたちで、どうしても伊那市から出ていってしまうなど、地区から役が若くてもまわってきてしまうということがあります。どうしてもそのようなことが耐え切れない人はやはり耐え切れないし、やはり嫌な人は嫌なので、市外へ出てしまう、都市部に出てしまうという、そのようなかたちのことが、やはり多く今の20代、30代などは多く見うけられます。やはり住んでいる人間が、とにかく住みやすいような地域にしていきたい、そこをやはり発信をしていただくようなかたちがよいか、と思います。当然、このプロジェクト、審議会でするので、外部から来た方が出ていってしまえば、何の意味もないので、歯止めをかける意味でも、伊那市に住んでいてよいということに住民から発信していきたい、そのような伊那市であ

りたいと思っています。また、子どもの職場体験なのですが、やはり伊那市にあるものの、大体伊那市が拠点でない企業やそのような法人などが多いです。そのため、やはりどうしても体験にいて、これからここに勤めたいと思っても、最終的には本社のある都会に行ってしまうなどで、最終的に定住に繋がらない場合もあり、このあたりの見極めが必要だと感じました。雇用はその場でされていても、やはりどうしても若い世代は外に流れてしまう可能性がありますので、そのような視点も少し気になる点でした。あとまた、プレミアム商品券の話ですが、私は商品券を扱っている店の仕事などをやっていますので、結構枚数など扱っているのですが、いろいろ多すぎてわかりづらい面もあるかと思っておりますので、またもう少しわかりやすいような取り扱いをしていただけると、取り扱う店としても、やりやすいと思います。

会長：ありがとうございます。もう少し意見を聞きたいと思います。

委員：結婚・出産・子育てのこの事業のところなのですが、出会いサポートセンターの運営、これは伊那市での結婚相談というものがあると聞いていますが、どのようなものでしょうか。それからここに書いてあるイベント企画、登録者同士のマッチング、オリジナル婚姻届の作成、これはどのようなものかと思ったので聞きたいです。それから、地域資源を活用した婚活事業取組支援、これは具体的に考えているのか、その辺を少し聞きたいと思います。

会長：事務局からお願いします。

事務局：まず出会いサポートセンターの関係ですが、部局で言いますと、保健福祉部というところの所管になります。中心市街地にありますビルに事務所を構えていまして、市の職員と、専門のコーディネータがいますが、さまざまな婚活事業、その前にこのようなネットワークに登録をいただくということで、いろいろしています。課題を聞くと、この取り組み自体は全国に先駆けて、かなり早い時期からこのようなサポートセンターをやっていますが、もう登録者が、毎年マンネリ化し、新しいデータがあまりないということの中で、実際のマッチングもなかなか進んでいけないというようなことも聞いています。これは直接関係ないのですが、私個人的に、たまたまこの間テレビを見ていましたら、若者は今、非婚化、晩婚化ということで、大変問題になっていますが、そのお付き合いをしたいというように思わない理由というのが、大きく2つに分かれていて、まずそこに当てはまると言われていました。1つは、そもそもそのようなことをすることが面倒くさいという若者と、もうひとつは趣味に1番時間やお金をかけたいということで、お付き合いをするとそのようなことがなかなかできなくなってしまうというようなことが、大きくは2つあるというように言われていました。そのような中で、この公的な機関がやっています、このような出会いサポートというのは、いわゆる昔でいうところの、お見合い的な要素が今までは結構あったと思います。それを、より緩い感じの、あまり負担にならず、マッチングをしていけるやり方というところ、この婚活のイベント自体も、もう少し考えていく必要があると思います。例えば、今度伊那市で山コンということで、登山で、山が好きな人たちをターゲットにしたものを、今計画していると聞いていますが、そのように趣味で繋がるようなマッチングの仕方もよいのではないかと考えています。それから、オリジナル婚姻届につきましては、つい先日、事業化をしたばかりの取り組みであります。これも保健福祉部でやっております。要は、婚姻届というのは、所定のフォーマットはありますが、必ずこのような用紙で、このような規格で、このようなものだという決まりはないものですから、伊那市で言いますと、実際に若手のワーキングチームで、このようなイメージがよいのではないかと

ような、婚姻届の様式を検討しまして、具体的には桜をイメージしたピンク系や、いろいろなキャラクターがいるなど、可愛らしい、バラ色の将来をイメージできるような、そのような用紙の婚姻届を用意いたしまして、希望者にはそれを渡して、それで届出をしてもらうということで作成しました。また、婚姻届は出してしまうとせつかくのそのようなイメージのよい、記念になるような婚姻届が、手元に無くなってしまうものですから、控えも同じようにセットで用意をして、同じような副本を自身方でも保管してもらえようになっています。なおかつ写真撮るサービスもやっています、申し出ただけで職員のほうで記念写真を撮り、その副本のほうに写真を貼りつけて保管していただけるような、そのようなものを先進的な取り組みとして、やっています。

会 長：これは質問とは関係ないのですが、矢島委員は、農業組合の結婚相談員さんですね。こちらは伊那市のサポートセンターですね。その情報をほとんど知らないということ自体変だという気がします。同じことをしているのに、情報がいっておらず、何をしているのか知らないということ是不自然だと感じました。その辺のところを少しはつきりさせたほうがよいと思います。また検討してください。

委 員：JAでも婚活、出会いの場を、農業体験などをしながら、やるのもよいのではないかとということも検討を始めています。今年から上伊那の広域になって、上伊那の結婚相談員会になりましたので、3月までは、伊那市のJAだけで活動していたのですが、今度は広くなりましたので、今そこら辺が慣れません。委員も新しくなるなどしていますので、いろいろ情報を得ながらやっています。

会 長：そうですね。これからのことですが、そのような情報を市でも得て、バックアップできるような対策もやはり検討する必要はあるのではないかと思います。そのほかいかがですか。

委 員：14ページの企業の活性化による労働確保・育成事業というところですが、若年労働者の確保に向け、地域に仕事をつくりのくだりの部分ですが、実は私たちも、成年経済人のはしくれということで、企業を代表してきていることにはなるのですが、ぜひ若い有能な労働者を確保するということが大事なのですが、いわゆる社会的弱者の方、障がい者の方たちの社会進出、雇用の場を確保していくということも非常に重要ではないかというように思います。自分の会社の話をしてしまいますと、廃棄物の処理の仕事をしています、社員のうちの10パーセントが障がい者の方ががんばっています。彼らには、本当に潜在的な能力というものがあまして、本当に仕事がひとたび定着すると、我々よりもすごい能力を発揮して、仕事をしていただけます。海外からどんどん有能な人材を確保するということが大事なのですが、そこに隠れて、もともといる地元の労働力というものが、なかなか社会進出できないという現状というのは、しっかりと目を向けていかないといけないと思います。またそのようなことを抱えている親御さんたちが安心してこの地域に住めるという地域づくりというものをしていかなければならなりません。ぜひそのようなところが一文入っているとよろしいかと思えます。実際、弊社の社員の1人などは、今年、スペシャルオリンピックスの長野県代表ということで、今ロサンゼルスに行って、バスケットボールの選手として活躍しています。そのように活躍される人たちもいますし、社会的弱者の人たちに、もっと温かい部分を向けてあげることが、重要になってきます。企業にとっても、本当に宝になっていくというもありますので、その若年正規雇用というところと、少し切り離してでも、あえてそのところは触れてほしいと思います。

会 長：ありがとうございます。

委 員：中身については特にありませんが、全体的な質問としてさせていただくと、全体的な工程を教えてくださいたいと思います。私は第1回目を出ていないので、その辺で話がされたかと思いますが、この審議会ですべての審議の内容が、あとどのくらい足されて、最終的にこの審議会の内容が固まってくるのか。そしてその固まった内容が、どのようなかたちで承認され、決定されて、それが具体的にどのように戦略に落とし込まれて、どう展開されていくのでしょうか。その繋がりをもう1度整理をして、教えてくださいたいと思います。

会 長：後程まとめて回答をお願いします。

委 員：前回のときに、高遠、長谷のほうが過疎化しているという話を聞きまして、私自身も伊那市に住んでいながら、それらの地域のことについて、そのような状況にあるなど気づかないまま、過ごしていました。先ほど話を聞いていましたら、国で起こっている、東京に人口が流入していると、それで地方の人口が減っているということが、伊那市の中でも同じことが起きていて、伊那市が東京に置き換えられて、高遠、長谷から市街地のほうに流入してきているというようなこと、国の縮小版のようなことが地方でも起きているということを感じました。今回、このプロジェクトを作成するにあたって、もしかしたらこれと同じことを伊那市、山村の地域で、伊那市で今私たちが考えているようなことを当てはめてやるのが、もう1つの地方創生になるのではないかと感じました。今は経済社会ですので、お金がやはり必要ですし、お金を稼ぐためには仕事が必要、そのためには都市化というようになりがちなのですが、やはり伊那市の財産は自然、山村、里山というように思います。それが、特に過疎地域については、今増えている場所だと思いますので、その辺が人の住みやすい、そのようなものを求めて移住してくる方たちが、どのようにしたら快適に過ごせるのかということにも鍵があるのではないかと感じました。

会 長：ありがとうございます。さまざまな意見をいただきました。

事務局：まず守屋委員から、前回もいただいています過疎地域への誘導策も含めての、そもそもの伊那市の成り立ちを根底に流れている、その考え方をおさえておくということで、これについては本当に、根本的な部分でありますので、検討して対応をさせていただきたいというように考えています。それから池上委員からいただきました、新山、長谷小の良さを、なかなかこれが外部まで浸透していない問題もあります。たまたま伊那市におきましては、知っている方もいるかと思いますが、今年度、宝島社で「田舎暮らしの本」という、田舎暮らしの移住を考えている方がよく読まれている雑誌があり、そちらで、子育てにピッタリな田舎部門ということで、全国ランキング1位になりました。その効果もあって、東京キー局など、大手のメディアにも取り上げていただくなど、大変反響があったところであります。この効果ばかりではありませんが、やはり総合的なシティプロモーションの柱の、この教育・子育て、特に伊那市はそのような総合教育や小規模特認校など、特色ある風土の仕組みがありますので、その辺を核として、PRをしていきたいということも、当然この戦略の中にも掲げていくところであります。また実際のところ、伊那小や新山小など、先ほど言いました移住相談の窓口を1本化しまして、トータルコーディネートをしています。だいたい平均して月に20件くらい相談を受けています。その中で、伊那市の特色とすると、やはり伊那小に子どもを通わせたい、新山小に通わせたいということで、実際にそのために移住に繋がったケースが、ここ1年で数ケースあります。

ですので、その辺はまさに言われる通り、さらに強力に取り組んでいきたいというように私どもも考えているところであります。それから、林委員からいただきました、伊那市の独自性という面で、現段階で非常になかなか打ち出せていないということは、私どもも感じているところであります。いただきました文言の問題等、その辺は事務局で最終的に素案に展開する段階で検討させていただきたいと思っております。それから、リーディングプロジェクトについては、いわゆる私どもとすれば、特色を出していこうという部分であります。組立の中で4つの柱、これはそのまま国のものをもってきています。順番は入れ替えていますが、ここはそのまま受けて、伊那市の特色は、この日本を支えるモデル地域構想ということで、前回の会議でカラー刷りのイメージ図を示していますが、全国に先駆けて、日本全体を支えていくのだということを強力に市長のほうでも打ち出しています。それをより委員の皆さんは当然ですし、一般の皆さんが見たときに、普通の総花的なものだと捉えられたのでは、いくら柱立てをしても意味がありませんので、そこは少し工夫をさせていただきたいと思っております。具体的には、先進的な取り組みとすると、今伊那市では、内閣府で募集している国家戦略特区の中でも、特に近未来技術などを利用した、例えばドローンや自動走行、あと今検討しています水素燃料の組成、電気フレキシブルに使えるように、フライホイールバッテリーというものを導入するなどというようなことを、事務レベルでは検討していきまして、それも国に逆にこちらから提案をしています。前回松田委員からも意見をいただきましたが、ICTを活用した中山間地域での小規模校での遠隔教育、これも先月、国の新成長戦略に、伊那市の提案がそのまま載りました。これも文部科学省と今内閣府で、伊那市での実証実験を、今年度中にやる向きで検討するように、内閣府の森参事官が講演の中で言われていましたので、非常にありがたいことだと思っています。そうした伊那市から国に向けて発信しているようなものは、林委員が言われたとおり、ぜひこの戦略の中でも、まさに戦略ですので、見えるかたちで表現できるように工夫をさせていただければというように思ったところであります。それから、多くの委員からいただいています、この郷土愛の調整というのは、たしかにこれはプランの中で薄まっています。載ってはいますが、柱立てしてもよいのではないというくらいのものだと思いますので、そこは再度検討させていただきたいとも思います。それから、ブランドづくりも含めまして、昨年度、伊那市ではプロモーション戦略というものを、この総合戦略に先駆けて、つくっています。そこでは、ある魅力を発信することはもとより、いってみれば地域のセールスですので、売れなければいけません。まだまだ活用されていない素材を、売れるかたちに商品化をして売る、そのような戦略もプランにしてありますので、そことのところを絡めまして、この地方創生の枠組みの中でも特色あるシティプロモーションを基準としていけるようなかたちで、検討させていただきたいと思っております。それから、あとリーディングプロジェクトの優先順位につきましても、提案いただきました広域交通ネットワーク、これは先ほどの観光のDMOにも関わりますし、またこの伊那谷の最大のメリットとしては、リニアが12年後に開業するという、県内に駅ができるということもあります。先ほど言いましたが、広範囲な地域との連携をするためには、このネットワークは必然的に必要になってきますので、その辺をとくに際立たせて、リーディングプロジェクトの中でも目立つようなかたちにしていければというように考えています。それから下島委員からいただきました、地域のコミュニティの中でのいろいろな制約や、しがらみ等の問題もありまして、これは質問の中でも非常に課題になっています。言ってみれば、自治会への加

入問題にもリンクしてくる問題でありまして、これに対しまして、とりあえず、対応としては、地域の教科書づくりと我々言っていますが、今、各自治会の役員様方をお願いをして、例えば、地域の年間行事や、細かいところでは部費がどのくらいかなどという地域の情報を集約して、移住段階で相談に来た方に示していこうという取組を始めています。また昨年度、大きな取り組みとしては、儀礼の簡素化ということで、特に新盆などは非常に都会の皆さんにしてみると、田舎に移住するのはよいけれど、地域社会との付き合いがとても濃くて、そのような儀礼が大変なのではないかという声をよく聞きます。ですので、生活改善運動というものが昔からありますが、そのようなものに改めて意識をして、各地域でもそのような、あまりに一部に負荷のかからないようなかたちで、コミュニティを展開していくのがよいのではないかということで、いろいろをお願いをしてきています。それから、細かにいろいろな意見をいただいていますので、また参考にさせていただきます。それから、矢島委員からいただきました、この結婚相談やサポートの取り組みの中で、縦割りのところが、これは前々から指摘をされているところでありまして、さかのぼれば外部どころか内部においても農業委員会でもやる、社会福祉協議会でやるなどいろいろあって、サポートセンターというものが立ち上がりの経過としてはあるわけではありますが、当然、外部の皆さんとも足並みを揃えてという体制のもとにやっていかなければいけない部分なので、これはまた課題として担当部局のほうに提案をしていきたいと思っています。それから、池上委員からいただきました、社会的弱者の社会参加の場としての雇用という視点ですが、これは私ごとで大変恐縮ですが、私も6年間ほどケースワーカーをしていまして、特に障がい者の関係では、いろいろなお付き合いもしました。その中で、本当にそのような方々の、潜在的な能力というものは高いものがありますし、なにより、逆に私が仕事をしていて元気をもったのは、ひた向きさと言いますか、一生懸命さというところで、本当にこのような能力を活用してあげなければいけないという思いを、今思い出したところであります。伊那市が力をいれていくというような部分では、大事なことだと思いますので、その辺はまた組み立てなどを含めた検討をさせていただければと思います。それから、高嶋委員からの質問でありましたが、スケジュール的なことで言いますと、今回が第4回だと思いますが、当初お願いしていましたとおり、順調にいけば、全6回で策定と言いますか、素案づくりまでをお願いをしたいと思っております、4月以降、毎月1回の開催でお願いしてきています。今後であります、次回細かないろいろな分析資料も出し、現在欠けています部分、担当課からの提案等も、このアクションプランを入れ込みつつ、今日、皆さんからいただいた意見も組み込みながら、ある程度素々案と言えるくらいのは出して、最終的な答申に向けまして、市長への答申ということで最終的にお願いをしたいと思っております。この会としての合意形成に向けての、ある程度のを、次回に示し、一応答申は9月末ということですので、今日を含めてあと3回予定しています。ただ進捗状況によっては、最終回に宿題ができれば、もう1回ということもあると思います。ただし、当初お願いしましたとおり、総合計画審議会というのものも、私どもで会議をやっていますが、そちらは答申がされればおしまいということで、審議会自体も解散になるわけではありますが、この会は、今回戦略づくりの中で、国からも言われていますが、交付金を交付する担保として、この計画したものを、PDCAで回して、この目標設定をしたKPIを達成できているか、できていないか。できていないなら、どこに問題があって、どのような修正を加えてさらに高めていくのかという仕組みづくりができていないと駄目と

いうことを言われています。そのため、開催の頻度は毎月ということはありませんが、とりあえず10月までにこの第1弾のこの総合戦略が策定できないと、1,000万円の上乗せ交付金というものがもらえないものですから、大変タイトな日程で今審議をいただいています。まず初案ということで、策定をさせていただき、また議会のほうにも承認をいただく中でつくらせていただいて、年度末に第1回の修正版といいますか、改訂版を出したいと思っています。また後半の部分は、毎月ということありませんが、ある程度一定期間の事業の進捗状況も明らかになってきますので、その辺りの報告もさせていただく中で、年度末に1回か2回程度、確認や検証をいただく機会を設けていきたいというように考えています。それから最後になりますが、向山委員のほうから、やはり高遠、長谷地域の過疎に鑑みても、この地域のことというのは、なかなか市民レベルでも知られていない部分があるということの中で、二瓶委員からも毎回言われていますが、市外ばかりでなくて、市民向けにもそのようなプロモーション、周知はしていかないといけないという課題もありますので、言ってみれば、この市内で起きていますこのような国と同様なモデルの中で、この集落が今後も維持していけるような施策を当然柱として盛り込んでいく必要があると思います。また、直接は関係ありませんが、地域自治区ということで、地域ごとに、市と地域を繋ぐ、或いは地域のことを地域で解決していただくための、そのような住民参画の組織といいますか、仕組みで、地域協議会というものがありますので、これはまた来年4月から新しい仕組みに生まれ変わるということで、今調整を進めていますが、そのような中で、市と地域が、皆さんが一緒になって、地域課題に取り組んでいけるような、体制づくりも進めていきたいと考えていますので、その辺もこの総合戦略に入ってきてよいのではないかと、先ほど意見を聞いて思ったところでもありますので、検討させていただきたいと思います。

会 長：ありがとうございました。

委 員：スケジュールのところですが、もう少し確認したいのですが、これは市長に答申されて、それが議会に提案されて、議会で最終決定するということになるのですか。その決定をもって、各担当部署がそれを実行していくということで、それがいつ頃なのか、また交付金との関係で、国のほうでそれをもってOKとしていただけるのか、その辺をもう少し詳しく教えていただければと思います。

事務局：私の説明がうまくいかずに申し訳ありません。これは議会議決を要する計画ではありません。ただし、初回の会議でも説明をしましたとおり、今回特に国から言われていますのは、先ほど言いましたPDCAを回してきちんと効果が検証できるということと、議会と市が一体となって、策定を進めていきなさいということと言われています。そのようなことで、予定であります。まだ直接議会のところの細かい取り決めはしていませんが、このタイミングですと、9月議会の中で、議員の方に意見を聞くような機会を設けたいというように考えているということでもあります。ですが、これが直接議会議決を求める提案というかたちにはなりません。最終的には諸々の、先ほど係長のほうからも言いました、各種団体とのヒアリングもありますし、またパブリックコメント等もさせていただく中でも、いろいろな意見を集約し、その中の1つとしてまた議会との調整もさせていただきます。そのベースは、ここで審議をいただいていますこの審議会での答申を基本とし、尊重しつつ、最終的には市長が決定をします。今のところでも、この素々案らしきものに載っていますアクションプランは、国の交付金をもらうべく、

これはどうしても載せていきたいという部分でありまして、これについては、もう国のほうから内示をいただき、事業が進んでいます。加えて、基本的にこれは5年間を想定していますので、これに載っていると、国がいうには、優先的に各種省庁の補助金も受けやすくなることもありますし、来年度から新型交付金ということで、国のほうで今検討を進めているように聞いていますので、この向こう5年間を想定して、このような取り組みが必要ではないかというようなことは、ぜひこれに載せておかなければ、なかなか今後、財政的な支援を得る1つのツールとしても、有効なものになりませんので、総合計画から抜いてくるものもありますし、特に実施計画ということで、重要な事業、これはハード事業がメインになりますが、そのようなものも毎年ローリングで3年先を見据えてやっていますので、そのようなものも想定しつつ、絡んでくるソフト事業など、いろいろあると思います。いずれにしろ、このような視点で取り組んだほうがよいのではないかというようなものは、ぜひ載せておきたいと思っていますので、そのようなご理解をお願いできるかと思えます。

会 長：よろしいですか。少しわかりにくいと思うのですが、すでに26年度から始まっているものもあるので、それもこの中に整理していきましようということです。ありがとうございました。それぞれの皆さんから意見をいただきました。ありがとうございました。時間も押していますので、繰り返しません、今日いただいたそれぞれの、さまざまな意見を、事務局のほうで精査していただいて、次回また提案をしていただけるということでもありますので、さらに協力いただくということになると思います。大勢の皆さんから本当に意見をいただきましてありがとうございました。それでは、(2)については以上とさせていただきたいのですが、よろしいでしょうか。ありがとうございました。次に協議事項(3)その他についてですが、何かありますでしょうか。

(3) その他

県担当者：(県版総合戦略について説明)

会 長：ありがとうございました。以上でございます。全体を通しまして、何かありますか。特によろしいでしょうか。今日は本当に活発に意見いただきましてありがとうございました。感謝申し上げます。それでは進行を事務局にお返しします。

事務局：大変長時間にわたりまして、審議をありがとうございました。本日の会議録等につきましては、市の公式ホームページに掲載をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。それから次回の審議会の日程ですが、大変恐縮ですが、8月28日金曜日、午後2時から2時間程度ということで、よろしくお願ひします。また正式な通知につきましては、後日送らせていただきますのでよろしくお願ひします。

事務局：それでは恐れ入ります。閉会の言葉を矢島副会長、お願ひします。

副会長：皆さんお疲れ様でした。今日このようなかたちで議論して、市の担当の皆さまから返答をいただくなどして、なんとなく具体的になってきました。実施計画とは違うとはいうものの、PDCAを回していくとすると、やはり具体的なものが必要で、これから多分、ビックデータやアンケート結果、懇談会など、今日の討議をできるだけ引っ張っていただいて、その中でメリハリがあって、なおかつダイナミックな施策を盛り込んでいただきたいと思います。最後に2つだけ、1つ、冒頭にソフトとハードの話があったのですが、ハードは絶対ソフトとリンクし

ているものですので、ぜひ次に繋がるように、うまいかたちでハードを引っ張ってこられるような戦略をお願いできればということが1つと、もう1つが、いろいろとやっていく中で、多分行政サイドだけではできないことはたくさんあって、連携という言葉はたくさん出てきているのですが、具体的にこれから実施していく中では、本格的にどのように連携をしていくのかということをごぜひ考えていかなければいけないですし、連携をして何とか達成をしていきたいという、市民の皆さんや団体の方もたくさんいると思いますので、その辺の役割も私どもも担っていかないといけないのかと思いました。すみません、長くなりましたが、今日は本当にお疲れ様でした。

4 その他

5 閉会